

令和6年度愛知県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 35,671,482	
	1 営業収益		31,989,660	
		1 給水収益	31,989,660	給水量 426,000,000m <sup>3</sup>
	2 営業外収益		3,681,822	
		1 受取利息	105	1 預金利息 104千円 2 貸付金利息 1千円
		2 一般会計補助金	206,549	共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 178,220千円 2 企業債利息補助 3,349千円 3 一般会計借入金利息補助 24,980千円
		3 長期前受金戻入	3,400,129	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	75,039	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 35,608,487	
	1 営 業 費 用		31,335,442	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	13,084,877	原水の取り入れ、沈澱ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 140人 1,189,865千円 2 需 用 費 205,948千円 3 施設維持管理委託費 2,240,916千円 4 動 力 費 3,615,515千円 5 薬 品 費 1,332,267千円 6 維持修繕費 1,920,740千円 7 共用施設維持管理費 2,579,626千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,829,285	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 35人 306,064千円 2 需 用 費 119,957千円 3 施設維持管理委託費 589,029千円 4 動 力 費 281,120千円 5 薬 品 費 2,079千円 6 維持修繕費 531,036千円

		3 総 係 費	743,567	事業活動全般に関する経費 1 職員等給与 44人 542,459千円 2 需用費 200,123千円 3 維持修繕費 985千円
		4 減 価 償 却 費	15,568,802	1 有形固定資産減価償却費 8,668,700千円 2 無形固定資産減価償却費 6,900,102千円
		5 資 産 減 耗 費	108,911	1 固定資産除却費 55,582千円 2 固定資産除却損 53,328千円 3 たな卸資産減耗費 1千円
	2 営 業 外 費 用		4,270,045	
		1 支 払 利 息	1,299,582	1 企業債利息 640,277千円 2 共用施設負担金利息 534,661千円 3 借入金利息 101,190千円 4 年賦未払金利息 23,454千円
		2 資 産 売 却 損	1	
		3 営業外固定資産管理費	2,201,729	1 営業外固定資産管理費 315,943千円 2 減価償却費 1,885,786千円
		4 消費税及び地方消費税	768,732	
		5 雑 支 出	1	
	3 予 備 費		3,000	

		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 13,502,233	
	1 企 業 債		9,098,000	
		1 企 業 債	9,098,000	建設事業費及び施設費に要する資金
	2 国 庫 支 出 金		764,310	
		1 国 庫 補 助 金	764,310	建設事業費及び施設費に対する補助金
	3 工 事 負 担 金		267,305	
		1 工 事 負 担 金	267,305	施設費に対する負担金
	4 受 託 事 業 収 入		22,126	
		1 受 託 事 業 収 入	22,126	施設費に対する受託収入
	5 他 会 計 出 資 金		2,855,151	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,855,151	建設事業費、共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金 1 建設事業費に対する出資 2,511,147千円

				2 共用施設負担金償還金に対する出資	324,230千円
				3 企業債償還金に対する出資	18,040千円
				4 建設利息に対する出資	1,734千円
	6 他会計補助金		495,339		
		1 一般会計補助金	495,339	建設事業費及び施設費に対する補助金	
	7 雑収入		2		
		1 雑収入	2		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			千円 28,684,703		
	1 建設改良費		18,679,057		
		1 建設事業費	6,911,821	建設事業に要する経費	
				1 職員給与 35人	298,924千円
				2 需用費	101,299千円
				3 送水工事費	1,532,743千円
				第2津島幹線送水管布設工事始め8件	
				4 調査費	103,730千円
				設計、測量調査	
				5 ダム負担金	2,292,750千円

				設楽ダム建設事業負担金始め 3 件 6 水路負担金 2,582,375千円 豊川用水 2 期事業費負担金始め 4 件
		2 開 発 調 査 費	14,143	都市用水開発調査に要する経費 1 職 員 給 与 1 人 8,378千円 2 需 用 費 331千円 3 調 査 費 5,434千円
		3 施 設 費	11,702,801	施設改良に要する経費 1 職 員 給 与 27人 228,746千円 2 需 用 費 124,397千円 3 施 設 費 9,796,146千円 4 調 査 費 1,548,120千円 5 用 地 費 5,392千円
		4 固 定 資 産 購 入 費	50,292	誘導結合プラズマ質量分析計始め13点
	2 建 設 利 息		92,783	
		1 建 設 利 息	92,783	建設期間中の支払利息
	3 償 還 金		9,907,863	
		1 償 還 金	9,907,863	1 企 業 債 償 還 金 4,984,146千円 2 共 用 施 設 負 担 金 償 還 金 3,463,645千円 3 一 般 会 計 借 入 金 償 還 金 965,505千円

				4 国庫補助金等返還金	103,662千円
				5 年賦未払金償還金	390,905千円
	4 予 備 費		5,000		
		1 予 備 費	5,000		

注 過年度分留保資金15,182,470千円を充当する。

令和6年度愛知県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 839,565
減価償却費	17,454,588
有形固定資産除却損	53,328
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,400
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	26,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	313
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	438
長期前受金戻入額	△ 3,400,129
受取利息	△ 105
支払利息	1,299,582
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 69,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>1</u>
小計	14,522,103
利息の受取額	105
利息の支払額	<u>△ 1,299,582</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,222,626
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,404,681
無形固定資産の取得による支出	△ 3,486,998
国庫補助金による収入	764,310



国庫補助金の返還等による支出	△ 103,662
工事負担金	267,305
受託事業収入	20,115
他会計からの補助金による収入	495,339
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 3,463,645
年賦未払金の返済による支出	△ 366,495
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,283,410
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,098,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,984,146
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金 の返済による支出	△ 965,505
他会計からの出資による収入	<u>2,855,151</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,003,500
資金増加額(△は減少額)	△ 1,057,284
資金期首残高	<u>18,090,383</u>
資金期末残高	17,033,099

水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1人	(3) 281人	100,922千円	1,123,802千円	1,056,459千円	2,281,183千円	425,868千円	2,707,051千円
前年度	1	(4) 280	96,365	1,108,451	1,126,291	2,331,107	426,856	2,757,963
比較	0	(^1) 1	4,557	15,351	△69,832	△49,924	△988	△50,912

1 本年度及び前年度の給与費は、特別職については給料の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務等 手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当
	本年度	27,819千円	101,516千円	28,088千円	56,141千円	21千円	4,180千円	136,670千円
前年度	27,860	100,344	27,720	56,369	—	4,187	134,463	36
比較	△41	1,172	368	△228	21	△7	2,207	0

  

区分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
本年度	640千円	34,836千円	290,725千円	239,132千円	136,655千円
前年度	640	35,064	280,468	217,448	241,692
比較	0	△228	10,257	21,684	△105,037

手当の内訳

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	(3) 人 281	千円 1,123,802	千円 1,027,188	千円 2,150,990	千円 405,806	千円 2,556,796
前 年 度	1	(4) 人 280	1,108,451	1,111,475	2,219,926	410,232	2,630,158
比 較	0	(^1) 1	15,351	^84,287	^68,936	^4,426	^73,362

1 この表は、特別職及び「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円 27,819	千円 101,516	千円 28,088	千円 56,141	千円 21	千円 4,180	千円 136,670	千円 36
	前 年 度	27,860	100,344	27,720	56,369	—	4,187	134,463	36
	比 較	^41	1,172	368	^228	21	^7	2,207	0
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 640	千円 34,836	千円 274,786	千円 225,800	千円 136,655			
	前 年 度	640	35,064	265,652	217,448	241,692			
	比 較	0	^228	9,134	8,352	^105,037			

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	手 当	計		
本 年 度	千円 100,922	千円 29,271	千円 130,193	千円 20,062	千円 150,255
前 年 度	96,365	14,816	111,181	16,624	127,805
比 較	4,557	14,455	19,012	3,438	22,450

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 15,939	千円 13,332
	前 年 度	14,816	0
	比 較	1,123	13,332

2 給料及び手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 15,351	給与改定に伴う増減分	千円 12,636	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 1.14% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	2,715	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 278人 3人 281人 前 年 度 282人 ^2人 280人
手 当	^69,832	制度改正に伴う増減分	11,279	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	^81,111	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	324,168 <sup>円</sup>
	平均給与月額	411,311 <sup>円</sup>
	平均年齢	41.7 <sup>歳</sup>
令和5年1月1日現在	平均給料月額	320,958 <sup>円</sup>
	平均給与月額	404,487 <sup>円</sup>
	平均年齢	41.6 <sup>歳</sup>

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	175,000 <sup>円</sup>	175,000 <sup>円</sup>
大学卒	207,300	207,300

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
令和6年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	35	(4) 51	52	61	37	22	15	3	2	(4) 278
		構成比(%)	12.6	(100.0) 18.4	18.7	21.9	13.3	7.9	5.4	1.1	0.7	(100.0) 100.0
令和5年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	36	(2) 60	46	59	34	24	15	6	2	(2) 282
		構成比(%)	12.8	(100.0) 21.3	16.3	20.9	12.1	8.5	5.3	2.1	0.7	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職		局長	部長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師			

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	281 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	263 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	93.6 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	280 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	261 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	93.2 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。



(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	56.1%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,237円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.250 <sup>月分</sup>	(1.175) 2.250 <sup>月分</sup>	(2.350) 4.500 <sup>月分</sup>	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益等
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	千円 8,867,959千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から令和5年度まで	千円 8,213,804	令和6年度から令和7年度まで	千円 654,155千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	千円 654,155千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	13,320,635	平成18年度から令和5年度まで	10,991,783	令和6年度から令和9年度まで	2,328,852	2,328,852
徳山ダム共用施設負担金	43,152,238	平成21年度から令和5年度まで	29,414,091	令和6年度から令和12年度まで	13,738,147	13,738,147
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	12,586,100千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から令和5年度まで	8,017,583	令和6年度から令和12年度まで	4,568,517千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	4,568,517千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水2期共用施設負担金	35,072,200	平成25年度から令和5年度まで	18,237,221	令和6年度から令和16年度まで	16,834,979	16,834,979
犬山浄水場始め2浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から令和5年度まで	4,109,144	令和6年度から令和18年度まで	6,580,856千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	6,580,856千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
高蔵寺浄水場運転管理業務委託	401,320	令和2年度から令和5年度まで	321,056	令和6年度	80,264	80,264
犬山浄水場始め3浄水場運転管理業務委託	1,189,635	令和3年度から令和5年度まで	713,781	令和6年度から令和7年度まで	475,854	475,854
筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	274,685	令和4年度から令和5年度まで	109,874	令和6年度から令和8年度まで	164,811	164,811

蒲郡浄水場始め6施設維持管理業務委託	3,960	令和5年度	990	令和6年度から 令和8年度まで	2,970	2,970
尾張西部浄水場活性炭注入設備改良工事	547,822	令和5年度	396,655	令和6年度	151,167	151,167
尾張東部浄水場耐震補強工事	520,523	令和5年度	379,323	令和6年度	141,200	141,200
知多浄水場薬品注入設備改良工事	628,650	令和5年度	374,000	令和6年度	254,650	254,650
幸田浄水場運転管理業務委託	438,400	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	438,400	438,400
豊橋浄水場運転管理業務委託	466,005	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	466,005	466,005
第2犬山幹線電気防食設備設置工事	56,030	—	—	令和6年度	56,030	56,030
第2津島幹線送水管布設工事 (その1)	1,904,637	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	1,904,637	1,904,637
第2津島幹線送水管布設工事 (その2)	485,023	—	—	令和6年度	485,023	485,023
豊橋城下線電気防食設備調査業務委託	28,730	—	—	令和6年度	28,730	28,730
設備管理システム整備業務委託	132,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	132,000	132,000
犬山浄水場返送ポンプ設備改良工事	210,000	—	—	令和6年度	210,000	210,000
犬山浄水場始め2浄水場防護柵改良工事	43,020	—	—	令和6年度	43,020	43,020
犬山浄水場沈澱池機械設備改良工事	660,600	—	—	令和6年度	660,600	660,600
犬山浄水場構造物耐震補強工事	689,600	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	689,600	689,600

尾張西部浄水場導水ポンプ電気設備改良工事	182,000	—	—	令和6年度	182,000	182,000
小牧供給点始め5施設流量計改良工事	14,767	—	—	令和6年度	14,767	14,767
神守供給点始め2施設計装設備改良工事	17,968	—	—	令和6年度	17,968	17,968
西春供給点量水器室建設工事	140,344	—	—	令和6年度	140,344	140,344
名港導水路移設工事	320,000	—	—	令和6年度	320,000	320,000
高蔵寺浄水場導水管電気防食設備改良工事	52,800	—	—	令和6年度	52,800	52,800
高蔵寺浄水場ろ過池弁類改良工事	256,500	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	256,500	256,500
尾張東部浄水場始め3施設空調設備改良工事	108,034	—	—	令和6年度	108,034	108,034
尾張東部浄水場電気設備改良工事	3,346,753	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	3,346,753	3,346,753
第2東郷線送水ポンプ改良工事	286,900	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	286,900	286,900
瀬戸山口分水管送水管布設工事	78,754	—	—	令和6年度	78,754	78,754
佐布里池取水塔始め2施設水質計器改良工事	21,572	—	—	令和6年度	21,572	21,572
上野浄水場配管改良工事	106,559	—	—	令和6年度	106,559	106,559
知多浄水場薬品注入設備改良工事	40,000	—	—	令和6年度	40,000	40,000
知多浄水場始め2浄水場構造物耐震補強工事	358,914	—	—	令和6年度	358,914	358,914
東海第2供給点計装設備改良工事	5,069	—	—	令和6年度	5,069	5,069

南知多線不断水弁設置工事	5,000	—	—	令和6年度	5,000	5,000
南知多線送水管布設工事	60,000	—	—	令和6年度	60,000	60,000
美浜線送水管布設工事	210,000	—	—	令和6年度	210,000	210,000
愛知用水水道事務所庁舎長寿命化改良工事	121,410	—	—	令和6年度	121,410	121,410
豊田浄水場薬品注入設備改良工事	936,288	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	936,288	936,288
幸田浄水場電気設備改良工事	71,371	—	—	令和6年度	71,371	71,371
幸田浄水場電気室建設工事	101,461	—	—	令和6年度	101,461	101,461
豊田幹線電気防食設備改良工事	90,000	—	—	令和6年度	90,000	90,000
西尾線送水管布設工事	72,596	—	—	令和6年度	72,596	72,596
渥美供給点始め3施設計装設備改良工事	77,539	—	—	令和6年度	77,539	77,539
渥美供給点始め3施設電気設備改良工事	36,997	—	—	令和6年度	36,997	36,997
権現調整池改良工事	134,805	—	—	令和6年度	134,805	134,805
水質試験所エレベータ設備改良工事	145,772	—	—	令和6年度	145,772	145,772
木曾川幹線送水管路調査業務委託	30,000	—	—	令和6年度	30,000	30,000
高蔵寺高区・中区線送水管路調査業務委託	69,010	—	—	令和6年度	69,010	69,010
高蔵寺浄水場構造物耐震補強調査業務委託	39,743	—	—	令和6年度	39,743	39,743

知多浄水場始め3施設計装設備改良調査業務委託	170,000	—	—	令和6年度	170,000	170,000
西三河水道事務所庁舎長寿命化改良調査業務委託	19,050	—	—	令和6年度	19,050	19,050
豊田浄水場ろ過池機械設備改良調査業務委託	20,000	—	—	令和6年度	20,000	20,000
幸田浄水場配管改良調査業務委託	28,600	—	—	令和6年度	28,600	28,600
幸田浄水場管理本館改良調査業務委託	44,000	—	—	令和6年度	44,000	44,000
豊川浄水場始め4施設計装設備改良調査業務委託	23,050	—	—	令和6年度	23,050	23,050
豊川調整池屋根改良調査業務委託	5,104	—	—	令和6年度	5,104	5,104
渥美線送水管路調査業務委託	74,766	—	—	令和6年度	74,766	74,766
新城線送水管路調査業務委託	61,000	—	—	令和6年度	61,000	61,000
水利使用許可申請資料作成業務委託	5,093	—	—	令和6年度	5,093	5,093
老朽化施設設備改良事業発注支援業務委託	60,000	—	—	令和6年度	60,000	60,000
愛知用水排水処理事業調査業務委託	13,283	—	—	令和6年度	13,283	13,283
豊橋浄水場整備等事業調査業務委託	90,079	—	—	令和6年度から令和7年度まで	90,079	90,079

令和6年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		15,960,460
ロ 建 物	26,763,882	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,911,829</u>	10,852,053
ハ 構 築 物	320,365,910	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 188,175,986</u>	132,189,924
ニ 機 械 及 び 装 置	109,295,051	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 76,981,973</u>	32,313,078
ホ 車 両 運 搬 具	61,933	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,687</u>	17,246
ヘ 船 舶	715	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 680</u>	35
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	419,601	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 314,217</u>	105,384
チ リ ー ス 資 産	8,663	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 724</u>	7,939
リ 建 設 仮 勘 定		<u>25,962,161</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		217,408,280
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		260,168,528



口 地 上 権	7,512		
ハ 施 設 利 用 権	335,708		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	7,969		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>22,292,120</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>282,816,613</u>	
固 定 資 産 合 計			500,224,893
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		17,033,099	
(2) 未 収 金		2,624,982	
(3) 貯 蔵 品		<u>181,726</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>19,839,807</u>
資 産 合 計			<u><u>520,064,700</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		66,180,835	
(2) 他 会 計 借 入 金		10,205,334	
(3) リ ー ス 債 務		6,828	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,905,559		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>306,667</u>		
引 当 金 合 計		2,212,226	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>25,153,623</u>	

固定負債合計			103,758,846
4 流動負債			
(1) 企業債		4,971,286	
(2) 他会計借入金		973,729	
(3) リース債務		1,906	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	167,005		
ロ 法定福利費引当金	<u>32,343</u>		
引当金合計		199,348	
(5) 年賦未払金		<u>3,899,981</u>	
流動負債合計			10,046,250
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		203,531,615	
収益化累計額		<u>△ 99,621,529</u>	
繰延収益合計			<u>103,910,086</u>
負債合計			<u>217,715,182</u>
	資本の部		
6 資本金			297,287,580
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	2,895,110		
ロ 受贈財産評価額	<u>206,193</u>		
資本金剰余金合計		3,101,303	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,960,635

利益剰余金合計

1,960,635

剰余金合計

5,061,938

資本合計

302,349,518

負債資本合計

520,064,700

## 令和6年度愛知県水道事業注記表

## 1 重要な会計方針

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産（リース資産を除く）

## (7) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

## (4) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

## イ 無形固定資産（リース資産を除く）

## (7) 減価償却の方法

定額法

## (4) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,014,807千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 5 その他の注記

### (1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として140,055千円を支給するため、退職給付引当金140,055千円を取り崩す。

#### イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として500,273千円を支給するため、賞与引当金166,692千円を取り崩す。

#### ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として405,368千円を支出するため、法定福利費引当金31,905千円を取り崩す。

#### エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として35,699千円を支出するため、特別修繕引当金29,130千円を取り崩す。

### (3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,454,999千円である。

### (4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 1,906千円

1年超 6,828千円

計 8,734千円

令和5年度愛知県水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>28,699,390</u>	28,699,390	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	11,035,588		
(2)	配水及び給水費	1,570,956		
(3)	総係費	815,653		
(4)	減価償却費	15,579,775		
(5)	資産減耗費	<u>131,299</u>	<u>29,133,271</u>	
	営業損失			433,881
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	105		
(2)	一般会計補助金	311,882		
(3)	長期前受金戻入	3,404,377		
(4)	雑収益	<u>69,288</u>	3,785,652	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	1,325,267		
(2)	資産売却損	1		
(3)	営業外固定資産管理費	2,176,374		
(4)	雑支出	<u>1</u>	3,501,643	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>281,009</u>
	経常損失			<u>152,872</u>

当 年 度 純 損 失	152,872
前年度繰越利益剰余金	<u>2,953,072</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>2,800,200</u></u>



令和5年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		15,960,460
ロ 建 物	26,254,959	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,548,582</u>	10,706,377
ハ 構 築 物	317,234,869	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 183,365,178</u>	133,869,691
ニ 機 械 及 び 装 置	106,561,200	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 74,322,670</u>	32,238,530
ホ 車 両 運 搬 具	56,780	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,564</u>	15,216
ヘ 船 舶	715	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 672</u>	43
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	410,677	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 310,027</u>	100,650
チ リ ー ス 資 産	4,366	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,858</u>	508
リ 建 設 仮 勘 定		<u>17,842,239</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		210,733,714
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		267,149,060

口 地 上 権	10,408		
ハ 施 設 利 用 権	259,854		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	3,739		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>21,042,737</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>288,470,574</u>	
固 定 資 産 合 計			499,204,288
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		18,090,383	
(2) 未 収 金		2,555,880	
(3) 貯 蔵 品		<u>181,728</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>20,827,991</u>
資 産 合 計			<u><u>520,032,279</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		62,054,121	
(2) 他 会 計 借 入 金		11,179,063	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,908,959		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>280,514</u>		
引 当 金 合 計		2,189,473	
(4) 年 賦 未 払 金		<u>29,053,604</u>	
固 定 負 債 合 計			104,476,261

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		4,984,146
(2)	他 会 計 借 入 金		965,505
(3)	リ ー ス 債 務		560
(4)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	166,692	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>31,905</u>	
	引 当 金 合 計		198,597
(5)	年 賦 未 払 金		<u>3,830,140</u>
	流 動 負 債 合 計		9,978,948
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		201,251,302
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 96,008,164</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>105,243,138</u>
	負 債 合 計		<u><u>219,698,347</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		294,432,429
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	2,895,110	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>206,193</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,101,303
(2)	利 益 剰 余 金		

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,800,200</u>		
利益剰余金合計		<u>2,800,200</u>	
剰余金合計			<u>5,901,503</u>
資本合計			<u>300,333,932</u>
負債資本合計			<u><u>520,032,279</u></u>

令和5年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(4) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法

(4) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,037,930千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 5 その他の注記

### (1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として107,346千円を支給するため、退職給付引当金107,346千円を取り崩す。

#### イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として492,420千円を支給するため、賞与引当金159,486千円を取り崩す。

#### ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として411,804千円を支出するため、法定福利費引当金30,291千円を取り崩す。

#### エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として80,361千円を支出するため、特別修繕引当金70,191千円を取り崩す。

### (3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,957,449千円である。

### (4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 560千円

1年超 0千円

計 560千円